



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久
(コード番号：7836)
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲
(TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）」の一部訂正について

平成 22 年 2 月 8 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信（非連結）の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊崎 友久
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部本部長 (氏名)桐原 威憲 TEL (045)670 7711
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第3四半期	598 18.0	157	163	149
21年3月期第3四半期	730	335	346	381

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1,089 76	
21年3月期第3四半期	7,584 73	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,454	219	15.1	1,120 51
21年3月期	1,868	231	12.4	4,592 27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 219百万円 21年3月期 231百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0 00			0 00	0 00
22年3月期		0 00			
22年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,266 36.8	38 -	24 -	24 -	158 57

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第3四半期	195,803株	21年3月期	50,315株
-------------	----------	--------	---------

期末自己株式数

22年3月期第3四半期	-株	21年3月期	-株
-------------	----	--------	----

期中平均株式数（四半期累計期間）

22年3月期第3四半期	136,804株	21年3月期第3四半期	50,315株
-------------	----------	-------------	---------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標において好転が見られるものの、企業における設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として景況は不安を残すなか推移しました。

このような経済環境は当社の主力事業であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告にも影響を与えております。また現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界においては、大型投資を先送りする姿勢は引続き顕著な状況となっております。

当社といたしましては、大幅な経費削減を実施し、経済環境の影響を受けず、継続して収益を確保することができる、安定収益事業を主力とした事業構造への変革など抜本的な改革に取り組んでまいりました。経済環境に影響を受けやすいLED表示機等の製造・販売を行う情報機器事業における当第3四半期会計期間の実績は、低調なものにとどまる結果となりましたが、環境変化の影響を受けない安定収益事業である運営事業およびアセット事業は、映像コンテンツ、メンテナンス、レンタル、ix-board、いずれも業容は拡大しており、主力事業としての展開を進めております。映像コンテンツは、映像年間契約に加え、スポット的な制作依頼を引続き受注しており、メンテナンスにおいては、営業強化戦略により大きく成果を出してまいりました。レンタルおよびix-board(デジタルプロモーションサービス事業であり、3年～6年に亘り月額使用料にて機器を利用できるサービス事業)についても、堅調に推移しており安定収益事業における主要事業として展開を図ってまいりました。大幅に削減された経費と共に、不況下での経営の基礎が出来ております。

また、当第3四半期会計期間において、日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携を締結いたしました。これにより、今後の事業基盤の拡大や財務基盤の強化が図られるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は238,182千円(前年同四半期比19.4%減)、営業損失32,959千円(前年同四半期は営業損失63,570千円)、経常損失35,995千円(前年同四半期は経常損失66,926千円)、四半期純損失36,242千円(前年同四半期は四半期純損失76,018千円)となり、当第3四半期累計期間の売上高は598,756千円(前年同期比18.0%減)、営業損失157,795千円(前年同期は営業損失335,909千円)、経常損失163,784千円(前年同期は経常損失346,590千円)、四半期純損失149,084千円(前年同期は四半期純損失381,625千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ414,160千円減の1,454,415千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比339,795千円減の970,081千円となりました。その主な要因は、有利子負債の返済により、現金及び預金が減少(前事業年度末比289,557千円減)したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比74,364千円減の484,333千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の償却による有形固定資産の減少(前事業年度末比85,099千円減)によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比864,619千円減の1,235,016千円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行による増加(前事業年度末比50,000千円増)があったものの、DES(デット・エクイティ・スワップ)による新株予約権付社債の減少(前事業年度末比400,000千円減)と有利子負債の返

済(前事業年度末比514,568千円減)をしたことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比450,459千円増の219,399千円となっております。その主な要因は、第三者割当による増資(資本金、資本準備金それぞれ299,771千円増)と四半期純損失の計上(149,084千円)等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の減少額84,001千円、があったものの、税引前四半期純損失148,343千円、売上債権の減少85,112千円、仕入債務の減少額23,583千円等により、36,016千円の支出(前年同四半期52,222千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における投資活動による資金は、固定資産の取得による支出2,101千円等の支出があったものの、定期預金の払戻による収入30,067千円、有形固定資産の売却による収入2,711千円により、31,061千円の収入(前年同四半期は5,723千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における財務活動による資金は、株式発行による収入212,908千円があったものの、有利子負債の返済による支出514,568千円等により、254,535千円の支出(前年同四半期22,633千円の支出)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、下期偏重型の業績予想となっており、第4四半期における売上見込みの案件を勘案し、現時点での当期業績予想に変更はないため、平成21年11月9日の決算発表時の予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期会計期間においては、一部の経済指標において好転が見られるものの、依然として世界経済の減速や金融危機の深刻化、株式市場の低迷なども絡み、景況は不安を残す状況であり、当社の主力事業であるデジタルサイネージに対する投資について大きな影響が生じました。このような状況の中でも、安定収益を基盤とする経営体質への抜本的な転換を進め、ローコスト体質の継続、安定収益事業

の拡大を実施し、収益基盤の転換が見られました。しかしながら、当第3四半期会計末においては、抜本的な転換は計画どおり進捗しているものの、経済環境の影響を大きく受ける情報機器事業の売上による当社損益への影響は依然として存在しており、当該経済環境から売上高は低調なものとなりました。これらの状況から、当第3四半期会計期間末においても重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上する状況を解消できていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社といたしましては、この状況を解消するために、引続き安定収益を確保できる運営事業、アセット事業を主軸に置き、収益基盤の転換を進めていくことで、長期的に収益を計上できる企業体質への改革を実施してまいります。

具体的な施策につきましては、平成20年11月7日付で「アビックスリニューアルプラン」を策定、実施しており、当該プランの進捗状況は計画どおりに進捗しております。

なお、「アビックスリニューアルプラン」の進捗及び今後の展開は、以下のとおりであります。

1. 事業の集中による経費の削減

当社は、前期において、事業の集中による組織変更とそれに伴う人員の削減を実施いたしました。当期においては、引続きローコスト体質を維持していくことで、利益に寄与してまいります。

2. 安定的に収益を確保するための収益構造の改革

既存設置顧客へのより一層充実した映像ソフトサービスの提供

映像年間契約に基づく映像コンテンツ配信により、安定的に収益を確保し、売上も好調に推移している中で、契約顧客だけに限らず、今後も引き続き、新たなジャンルの映像コンテンツを提供していくことで増収につなげてまいります。

メンテナンス営業の強化

現在までに設置された当社の製品がメンテナンス時期に入り始めたことから、消耗品などの交換や定期メンテナンスなどの提案型営業を積極的に行い、サービスの向上を図ることで、今後の増収につなげてまいります。

レンタル部門の営業力強化

スポーツシーンやイベント会場などで、LEDをはじめとする映像機器の需要が高まっています。引き合い案件も増大しているため、営業部門へ統合し営業力を強化することで、今後の増収につなげてまいります。

ix-boardの拡大展開

新製品のix-boardは、月額使用料でご利用頂ける小型モデルであり、パチンコホール業界だけでなく、その他の一般的な業界においても導入いただけるものとなっております。そのため、引き続き当社安定収益事業の重要な位置づけとして、営業活動を強化してまいります。

3. キャッシュ・フローを意識した業務改善により営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進いたします。

なお、当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び新株予約権付社債の発行について決議し、同日付にて、割当先である日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携契約を締結いたしました。第三者割当増資については、平成21年11月18日に払い込みが完了しております。これにより、今後の事業基盤の拡大や財務基盤の強化が図られ、今後の当該計画遂行にも大きく寄与するものと考えております。

以上のように、当社は、引き続き将来的に安定した収益の確保が可能となるよう、計画の達成に努めてまいります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,258	403,816
受取手形及び売掛金	258,977	173,865
商品及び製品	411,693	508,546
仕掛品	478	333
原材料及び貯蔵品	168,510	161,618
その他	23,697	68,859
貸倒引当金	7,535	7,161
流動資産合計	970,081	1,309,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	120,998	140,934
レンタル資産(純額)	276,040	341,431
リース資産(純額)	11,727	11,500
有形固定資産合計	408,766	493,865
無形固定資産	3,351	3,700
投資その他の資産		
その他	72,572	61,488
貸倒引当金	357	357
投資その他の資産合計	72,215	61,131
固定資産合計	484,333	558,698
資産合計	1,454,415	1,868,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,402	79,985
1年内返済予定の長期借入金	65,160	199,728
1年内償還予定の社債	100,000	400,000
未払法人税等	2,266	1,406
製品保証引当金	27,134	26,703
その他	57,229	36,808
流動負債合計	308,192	744,634
固定負債		
社債	-	50,000
新株予約権付社債	900,000	1,250,000
長期借入金	-	30,000
その他	26,823	25,001
固定負債合計	926,823	1,355,001
負債合計	1,235,016	2,099,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	522,975
資本剰余金	418,656	118,884
利益剰余金	1,022,003	872,919
株主資本合計	219,399	231,059
純資産合計	219,399	231,059
負債純資産合計	1,454,415	1,868,575

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	730,231	598,756
売上原価	431,918	351,349
売上総利益	298,313	247,407
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	303,125	247,407
販売費及び一般管理費	639,035	405,203
営業損失()	335,909	157,795
営業外収益		
受取利息	793	98
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	387	422
営業外収益合計	1,180	2,653
営業外費用		
支払利息	5,986	2,345
社債利息	3,932	2,777
株式交付費	-	2,047
その他	1,941	1,471
営業外費用合計	11,860	8,642
経常損失()	346,590	163,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,116	-
製品保証引当金戻入額	3,068	-
債務免除益	-	15,413
その他	902	27
特別利益合計	5,087	15,440
特別損失		
固定資産除却損	10,114	-
たな卸資産廃棄損	1,631	-
その他	589	-
特別損失合計	12,335	-
税引前四半期純損失()	353,838	148,343
法人税、住民税及び事業税	712	740
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	27,787	740
四半期純損失()	381,625	149,084

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	295,450	238,182
売上原価	181,022	138,390
売上総利益	114,427	99,792
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	119,240	99,792
販売費及び一般管理費	182,810	132,751
営業損失()	63,570	32,959
営業外収益		
受取利息	22	-
受取手数料	-	220
その他	147	51
営業外収益合計	170	271
営業外費用		
支払利息	1,618	547
社債利息	1,313	754
株式交付費	-	1,577
その他	593	428
営業外費用合計	3,525	3,308
経常損失()	66,926	35,995
特別利益		
貸倒引当金戻入額	469	-
製品保証引当金戻入額	993	-
特別利益合計	1,462	-
特別損失		
固定資産除却損	10,114	-
その他	203	-
特別損失合計	10,317	-
税引前四半期純損失()	75,781	35,995
法人税、住民税及び事業税	237	246
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	237	246
四半期純損失()	76,018	36,242

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	353,838	148,343
減価償却費	96,154	91,741
ソフトウェア償却費	2,233	1,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,358	373
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,467	430
株式報酬費用	6,288	-
受取利息及び受取配当金	793	98
支払利息	5,986	2,345
社債利息	3,932	2,777
株式交付費	-	2,047
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	725,524	85,112
たな卸資産の増減額(は増加)	25,132	84,001
未収消費税等の増減額(は増加)	29,850	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	344,055	23,583
未払金の増減額(は減少)	26,065	7,085
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,727	1,076
未払消費税等の増減額(は減少)	1,931	9,509
その他	4,014	5,127
小計	61,630	29,547
利息及び配当金の受取額	793	98
利息の支払額	9,251	5,617
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,222	36,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,032	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	144,363	1,052
有形固定資産の売却による収入	-	2,711
無形固定資産の取得による支出	397	1,048
その他	-	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,723	31,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	221,884	164,568
株式の発行による収入	-	212,908
社債の償還による支出	50,000	350,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	49,900
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	2,776
長期末払金の返済による支出	639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,633	254,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,865	259,490
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,124	114,258

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月19日付で、ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合から現物出資の方法による第三者割当増資を実施し、同日付で、株式会社イーエーディエンドー建築設計室、時本豊太郎氏、熊崎友久氏、河野芳隆氏、渡辺悦子氏から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ217,287千円増加しております。

また、平成21年11月18日付けで、日商エレクトロニクス株式会社、株式会社セキネネオン、株式会社ヴァンクラフト、株式会社スパイススタイルアンドアソシエイツ、熊崎友久氏、河野芳隆氏、竹本尚弘氏、小崎享氏、桐原威憲氏、谷聡雄氏、杉山浩一郎氏、黒田高広氏、熊倉和昭氏、三重野貴匡氏から、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ82,483千円増加しております。

以上の結果により、当第3四半期会計期間末において資本金が822,746千円、資本準備金が418,656千円となっております。